

安全衛生管理自主点検結果

(平成29年1月実施)

も く じ		
1	労働災害発生状況 ・ 労働災害発生事業場数 ・ 死傷者数(千人率)	1P
2	リスクアセスメントの実施状況 ・ 実施状況(一般・化学物質) ・ 進捗状況(一般・化学物質) ・ 担当者養成講習の受講事業場数 ・ 担当者養成講習の修了者数 ・ 安全衛生委員会での調査審議を行っている事業場数	2～4P
3	メンタルヘルス対策 ・ メンタルヘルス不調者のいる事業場数 ・ メンタルヘルス不調者数 ・ メンタルヘルス対策の実施事業場数 ・ メンタルヘルス対策の実施事項別の事業場数	5～6P
4	ストレスチェック制度の実施状況 ・ ストレスチェックの実施事業場数 ・ ストレスチェックの実施者別の事業場数 ・ 面接指導の実施事業場数 ・ 面接指導の実施者別事業場数	7～8P
5	受動喫煙防止対策 ・ 受動喫煙防止対策の実施事業場数 ・ 受動喫煙防止対策の実施事項別実施事業場数	9P
※	自主点検表	10P

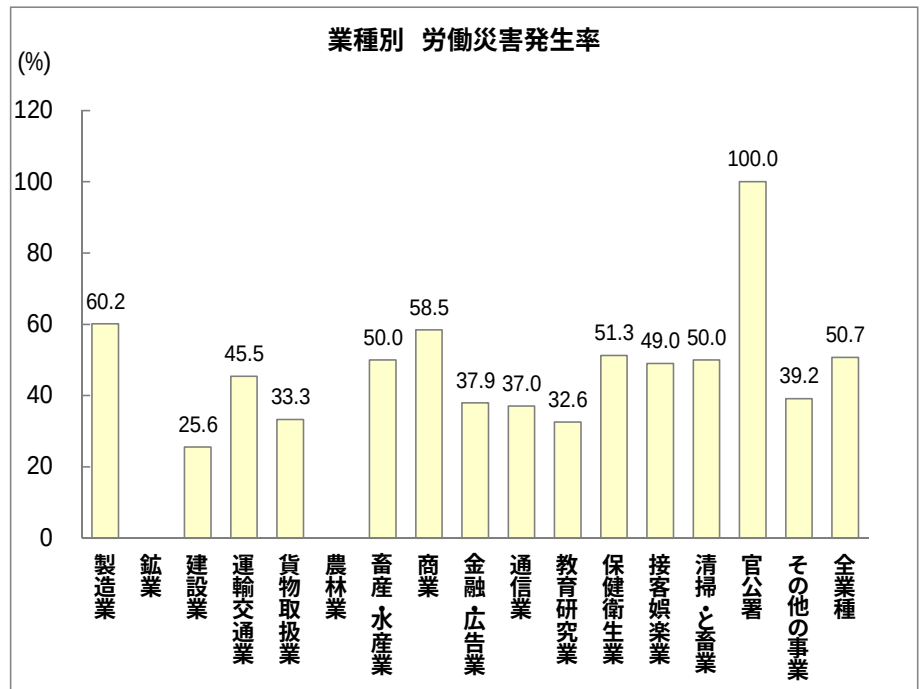
安全衛生管理自主点検表の提出状況 (平成29年1月末現在)

署	項目	配付数	提出事業場数(労働者数規模別)					提出率
			～49人	50人～299人	300人～	対象外(廃止等)	合計	
	金沢署	1,029	95	712	77	1	885	86.0%
	小松署	391	89	236	25	8	358	91.6%
	七尾署	184	35	115	7	0	157	85.3%
	穴水署	59	15	31	1	0	47	79.7%
	合計	1,663	234	1,094	110	9	1,447	87.0%
	前年実績	1,589	207	1,041	112	23	1,383	87.0%

1 労働災害発生状況

(1) 労働災害発生事業場数(労働者数50人以上)

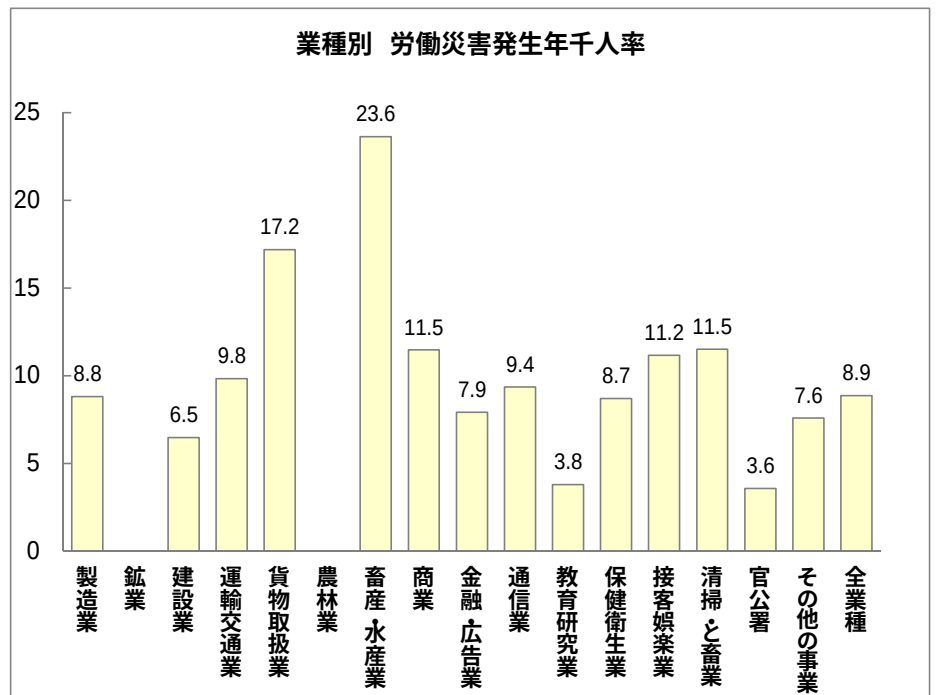
業種	区分	集計有効 事業場数 *1	災害発生 事業場数 *1	発生率	前年の 発生率
製造業		359	216	60.2%	59.0%
鉱業		0	0	-	-
建設業		43	11	25.6%	44.0%
運輸交通業		77	35	45.5%	56.3%
貨物取扱業		6	2	33.3%	42.9%
農林業		0	0	-	-
畜産・水産業		2	1	50.0%	-
商業		183	107	58.5%	52.4%
金融・広告業		29	11	37.9%	35.5%
通信業		27	10	37.0%	34.6%
教育研究業		46	15	32.6%	39.0%
保健衛生業		199	102	51.3%	48.8%
接客娯楽業		51	25	49.0%	53.8%
清掃・と畜業		38	19	50.0%	64.9%
官公署		1	1	100.0%	-
その他の事業		143	56	39.2%	38.8%
全業種		1,204	611	50.7%	51.3%
前年全業種		1,153	592	51.3%	



*1 災害発生事業場数は、自主点検表に記載のあった不労災害以上の災害を発生した事業場数

(2) 死傷者数(労働者数50人以上)

業種	区分	集計有効 労働者数 *1	死傷者数	年千人率 *2	前年の 千人率
製造業		65,301	575	8.8	8.9
鉱業		0	0	-	-
建設業		4,477	29	6.5	15.2
運輸交通業		8,236	81	9.8	10.5
貨物取扱業		640	11	17.2	17.3
農林業		0	0	-	-
畜産・水産業		127	3	23.6	-
商業		20,918	240	11.5	10.2
金融・広告業		4,168	33	7.9	7.7
通信業		4,913	46	9.4	6.6
教育研究業		8,678	33	3.8	5.3
保健衛生業		35,261	307	8.7	8.3
接客娯楽業		4,747	53	11.2	13.9
清掃・と畜業		5,298	61	11.5	9.5
官公署		279	1	3.6	-
その他の事業		21,985	167	7.6	7.6
全業種		185,028	1,640	8.9	8.9
前年全業種		180,084	1,601	8.9	



*1 提出のあった自主点検表に記載のあった労働者数の合計

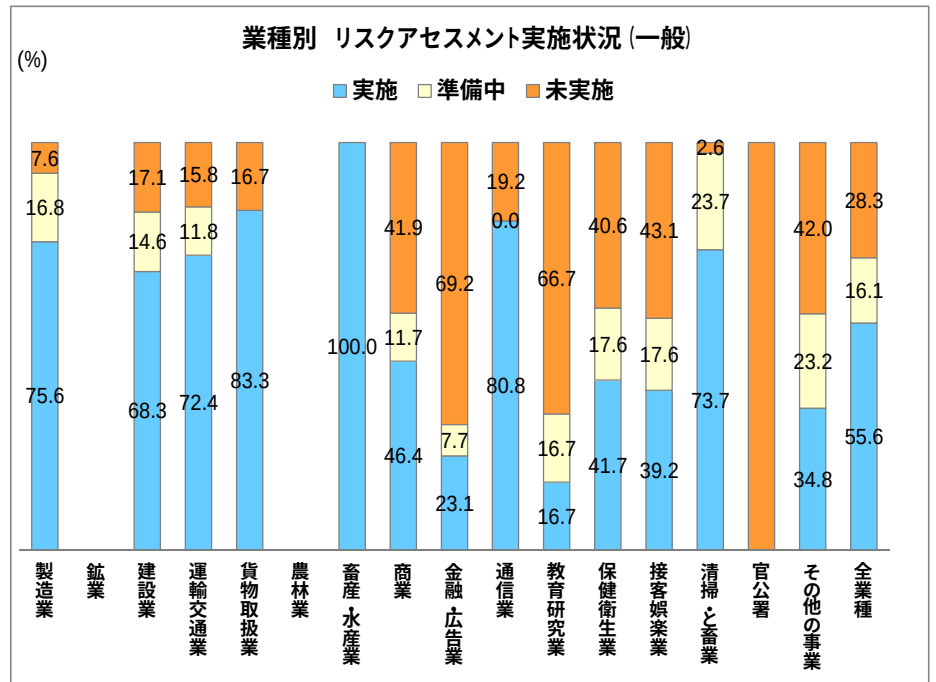
*2 年千人率は、1年間の労働者1,000人当たりが発生した死傷者数の割合を示したもの

2 リスクアセスメントの実施状況

(1) 実施状況:一般(労働者数50人以上)

業種	区分	集計有効 事業場数	実施状況		
			実施	準備中	未実施
製造業		357	270	60	27
鉱業		0	0	0	0
建設業		41	28	6	7
運輸交通業		76	55	9	12
貨物取扱業		6	5	0	1
農林業		0	0	0	0
畜産・水産業		2	2	0	0
商業		179	83	21	75
金融・広告業		26	6	2	18
通信業		26	21	0	5
教育研究業		42	7	7	28
保健衛生業		187	78	33	76
接客娯楽業		51	20	9	22
清掃・と畜業		38	28	9	1
官公署		1	0	0	1
その他の事業		138	48	32	58
全業種		1,170	651	188	331
前年全業種		1,149	611	202	336

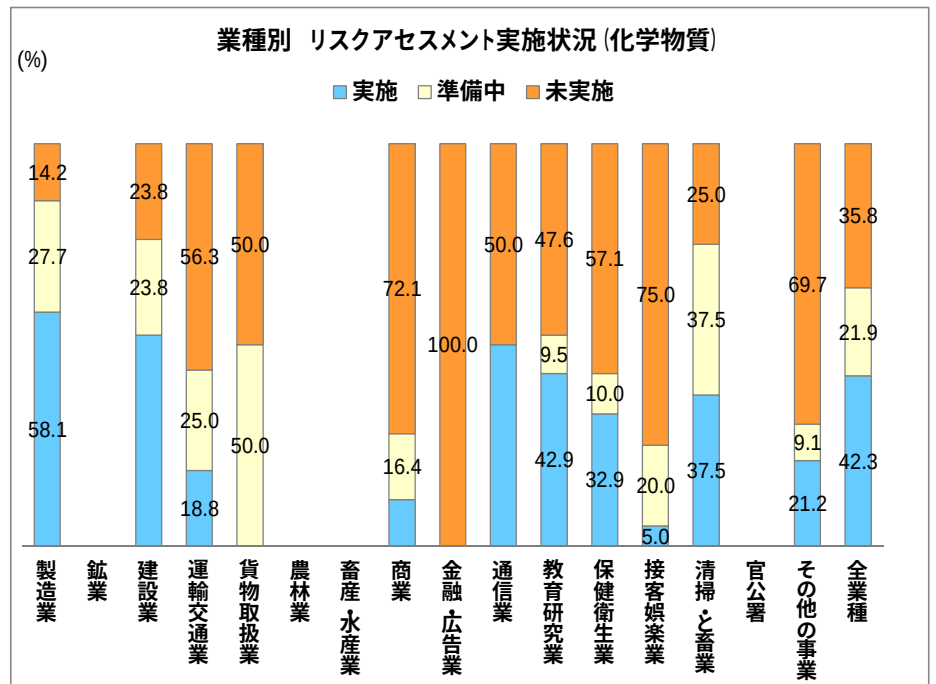
提出1204事業場のうち、34事業場が未記入のため統計外とする



(2) 実施状況:化学物質(労働者数50人以上)

業種	区分	集計有効 事業場数	実施状況			未使用
			実施	準備中	未実施	
製造業		343	168	80	41	54
鉱業		0	0	0	0	0
建設業		38	11	5	5	17
運輸交通業		62	3	4	9	46
貨物取扱業		4	0	1	1	2
農林業		0	0	0	0	0
畜産・水産業		2	0	0	0	2
商業		153	7	10	44	92
金融・広告業		22	0	0	7	15
通信業		25	1	0	1	23
教育研究業		43	9	2	10	22
保健衛生業		163	23	7	40	93
接客娯楽業		43	1	4	15	23
清掃・と畜業		32	6	6	4	16
官公署		1	0	0	0	1
その他の事業		123	7	3	23	90
全業種		1,054	236	122	200	496
前年全業種		1,121	136	140	280	565

提出1204事業場のうち、150事業場が未記入のため統計外とする

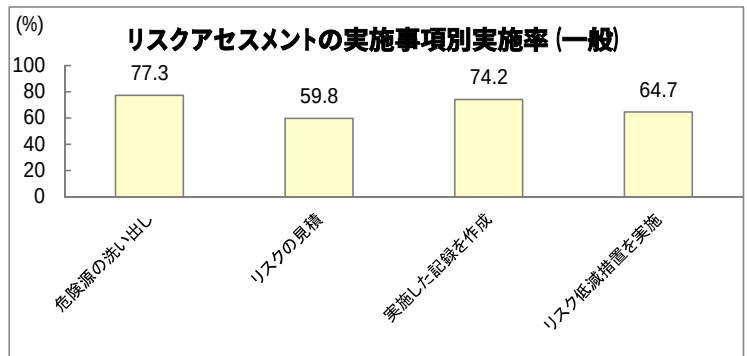


【 リスクアセスメントの進捗状況 】

(1) 導入事業場における実施事項別事業場数(一般:労働者数50人以上)

リスクアセスメントの実施事項	導入済事業場数	実施事項別の実施状況			前 年 実施率
		集計有効 事業場数	実 施 事業場数	実施率	
1 危険源の洗い出し済	651	507	392	77.3%	59.6%
2 リスクの見積済			303	59.8%	43.5%
3 実施した記録を作成			376	74.2%	52.2%
4 リスク低減措置を実施			328	64.7%	44.7%

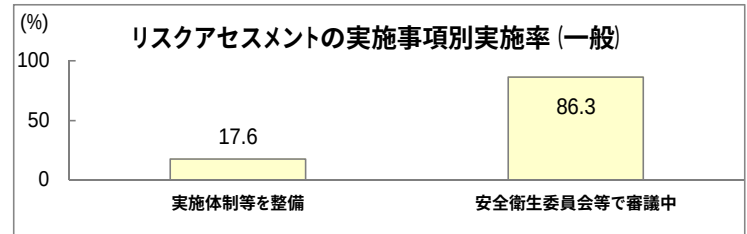
導入済の651事業場のうち、144事業場が未記入のため統計外とする



(2) 準備事業場における準備段階別事業場数 (一般:労働者数50人以上)

リスクアセスメントの実施事項	準備段階の 事業場数	実施事項別の実施状況			前 年 実施率
		集計有効 事業場数	実 施 事業場数	実施率	
1 実施体制等を整備済	188	102	18	17.6%	12.4%
2 安全衛生委員会等で 実施に向けて審議中			88	86.3%	46.5%

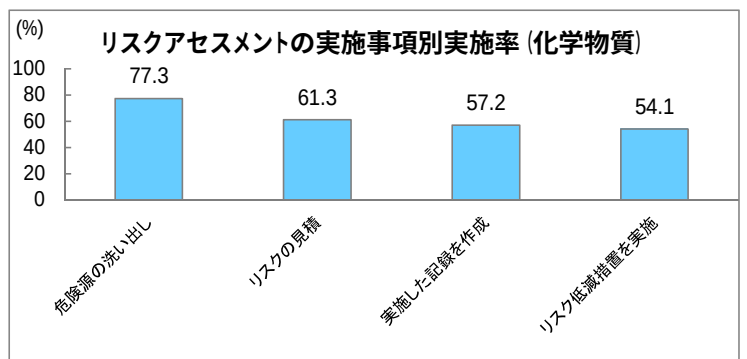
準備段階の188事業場のうち、86事業場が未記入のため統計外とする



(3) 導入事業場における実施事項別事業場数 (化学物質:労働者数50人以上)

リスクアセスメントの実施事項	化学物質 導入 済 事業場数	実施事項別の実施状況			前 年 実施率
		集計有効 事業場数	実 施 事業場数	実施率	
1 危険源の洗い出し済	236	194	150	77.3%	61.0%
2 リスクの見積済			119	61.3%	33.8%
3 実施した記録を作成			111	57.2%	39.0%
4 リスク低減措置を実施			105	54.1%	33.8%

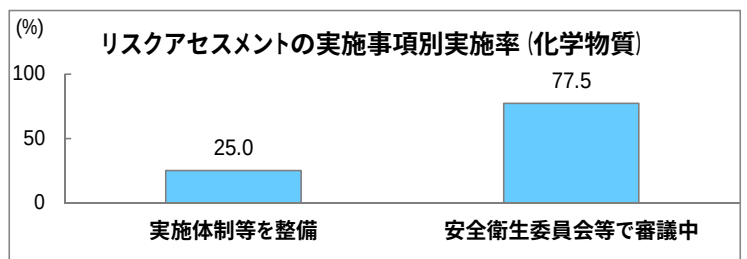
導入済の236事業場のうち、42事業場が未記入のため統計外とする



(4) 準備事業場における準備段階別事業場数 (化学物質:労働者数50人以上)

リスクアセスメントの実施事項	化学物質 準備段階の 事業場数	実施事項別の実施状況			前 年 実施率
		集計有効 事業場数	実 施 事業場数	実施率	
1 実施体制等を整備済	122	80	20	25.0%	17.1%
2 安全衛生委員会等で 実施に向けて審議中			62	77.5%	54.3%

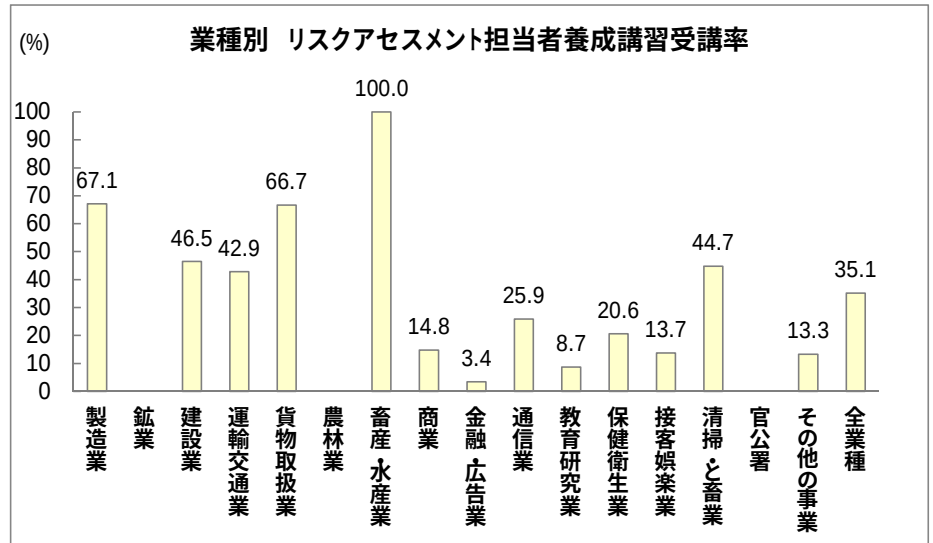
準備段階の122事業場のうち、42事業場が未記入のため統計外とする



〔リスクアセスメントに係る担当者の養成状況・安全衛生委員会等での調査審議状況〕

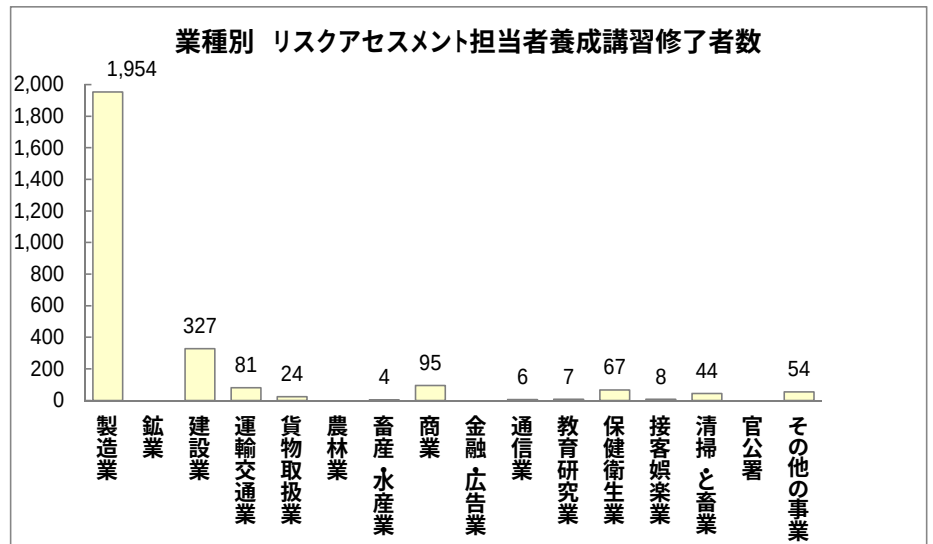
(1) 担当者養成講習の受講事業場数 (労働者数50人以上)

区分 業種	集計有効 事業場数	実施 事業場数	受講率	前年の 受講率
製造業	359	241	67.1%	65.3%
鉱業	0	0	-	-
建設業	43	20	46.5%	32.0%
運輸交通業	77	33	42.9%	33.8%
貨物取扱業	6	4	66.7%	71.4%
農林業	0	0	-	-
畜産・水産業	2	2	100.0%	-
商業	183	27	14.8%	12.9%
金融・広告業	29	1	3.4%	3.2%
通信業	27	7	25.9%	26.9%
教育研究業	46	4	8.7%	4.9%
保健衛生業	199	41	20.6%	20.1%
接客娯楽業	51	7	13.7%	21.2%
清掃・と畜業	38	17	44.7%	43.2%
官公署	1	0	0.0%	-
その他の事業	143	19	13.3%	13.2%
全業種	1,204	423	35.1%	33.3%
前年全業種	1,153	384	33.3%	



(2) 担当者養成講習の修了者数 (労働者数50人以上)

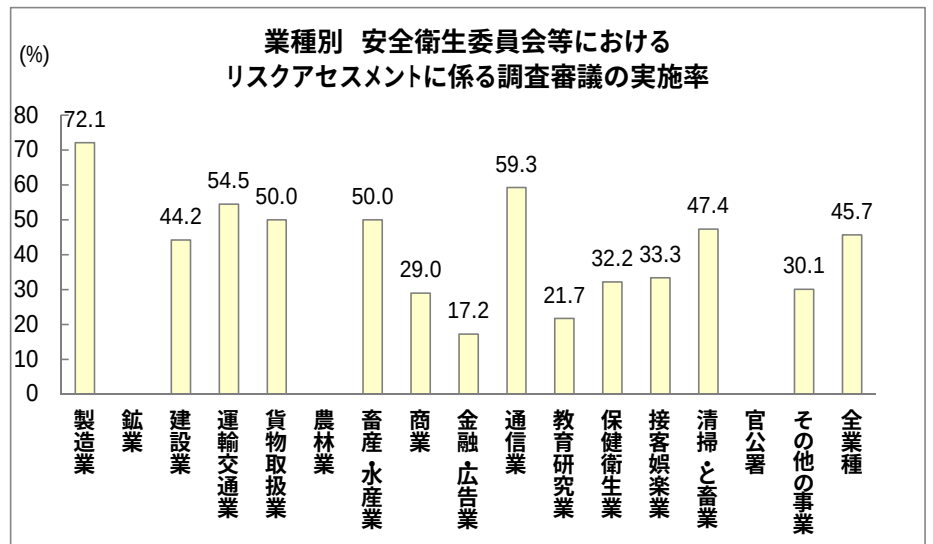
区分 業種	集計有効 労働者数 *1	修了者数	対前年比 (人数)
製造業	65,301	1,954	-136
鉱業	0	0	0
建設業	4,477	327	2
運輸交通業	8,236	81	-201
貨物取扱業	640	24	3
農林業	0	0	0
畜産・水産業	127	4	4
商業	20,918	95	26
金融・広告業	4,168	0	-5
通信業	4,913	6	-11
教育研究業	8,678	7	4
保健衛生業	35,261	67	2
接客娯楽業	4,747	8	-5
清掃・と畜業	5,298	44	-4
官公署	279	0	0
その他の事業	21,985	54	11
全業種	185,028	2,671	-310
前年全業種	180,084	2,981	



*1 提出のあった自主点検表に記載のあった労働者数の合計

(3) 安全衛生委員会での調査審議を行っている事業場数 (50人以上)

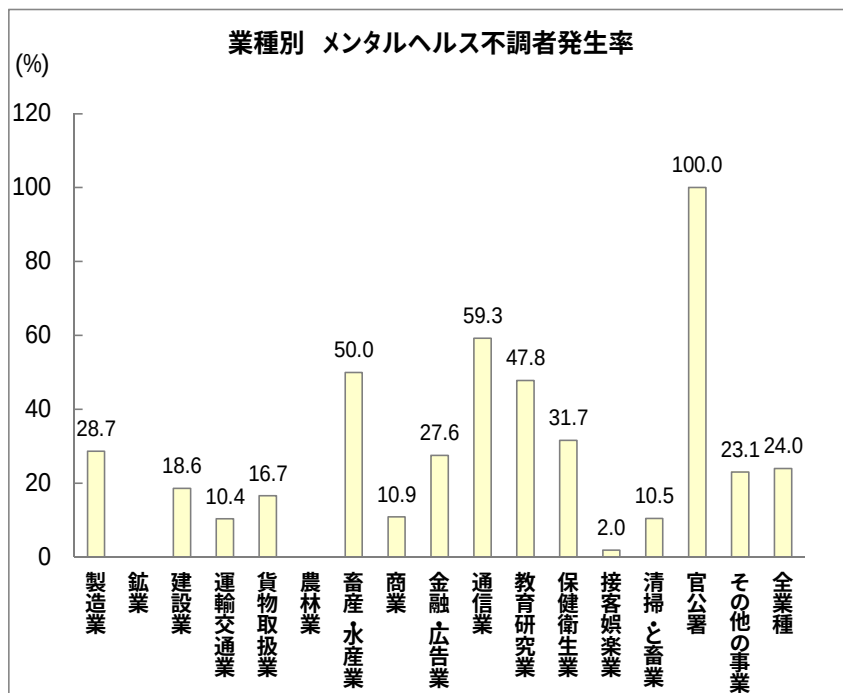
区分 業種	集計有効 事業場数	審議実施 事業場数	実施率	前年の 審議率
製造業	359	259	72.1%	65.9%
鉱業	0	0	-	-
建設業	43	19	44.2%	32.0%
運輸交通業	77	42	54.5%	53.8%
貨物取扱業	6	3	50.0%	71.4%
農林業	0	0	-	-
畜産・水産業	2	1	50.0%	-
商業	183	53	29.0%	31.8%
金融・広告業	29	5	17.2%	16.1%
通信業	27	16	59.3%	50.0%
教育研究業	46	10	21.7%	24.4%
保健衛生業	199	64	32.2%	29.7%
接客娯楽業	51	17	33.3%	42.3%
清掃・と畜業	38	18	47.4%	54.1%
官公署	1	0	0.0%	-
その他の事業	143	43	30.1%	25.6%
全業種	1,204	550	45.7%	43.6%
前年全業種	1,153	503	43.6%	



3 メンタルヘルス対策

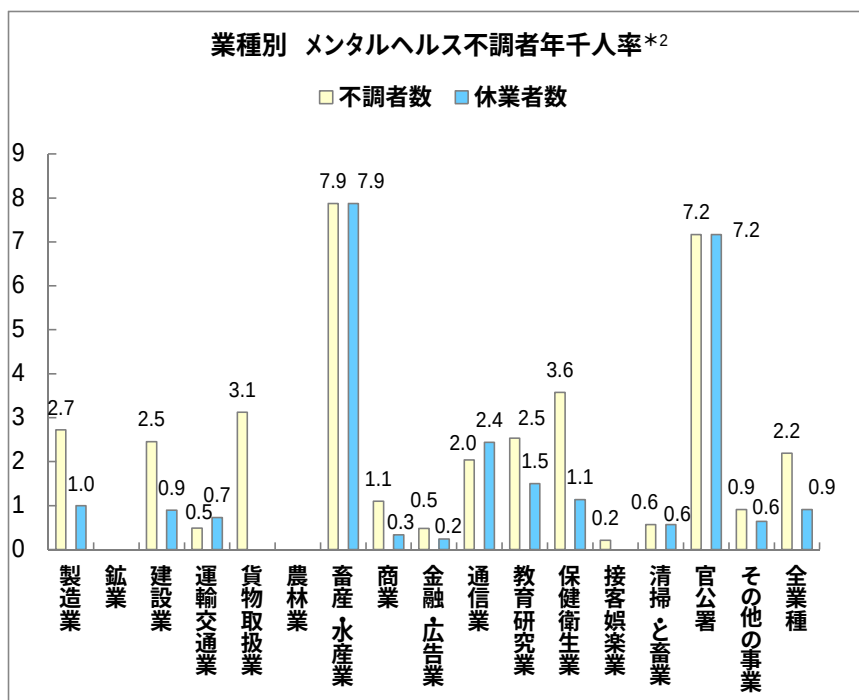
(1) メンタルヘルス不調者のいる事業場数 (労働者数50人以上)

区分 業種	集計有効 事業場数	不調者の いる 事業場数	発生率
製造業	359	103	28.7%
鉱業	0	0	-
建設業	43	8	18.6%
運輸交通業	77	8	10.4%
貨物取扱業	6	1	16.7%
農林業	0	0	-
畜産・水産業	2	1	50.0%
商業	183	20	10.9%
金融・広告業	29	8	27.6%
通信業	27	16	59.3%
教育研究業	46	22	47.8%
保健衛生業	199	63	31.7%
接客娯楽業	51	1	2.0%
清掃・と畜業	38	4	10.5%
官公署	1	1	100.0%
その他の事業	143	33	23.1%
全業種	1,204	289	24.0%
前年全業種	1,153	263	22.8%



(2) メンタルヘルス不調者数 (労働者数50人以上)

区分 業種	集計有効 労働者数 *1	不調者数	
		不調者数	うち 休業者数
製造業	65,301	178	65
鉱業	0	0	0
建設業	4,477	11	4
運輸交通業	8,236	4	6
貨物取扱業	640	2	0
農林業	0	0	0
畜産・水産業	127	1	1
商業	20,918	23	7
金融・広告業	4,168	2	1
通信業	4,913	10	12
教育研究業	8,678	22	13
保健衛生業	35,261	126	40
接客娯楽業	4,747	1	0
清掃・と畜業	5,298	3	3
官公署	279	2	2
その他の事業	21,985	20	14
全業種	185,028	405	168
前年全業種	180,084	709	218



*1 提出のあった自主点検表に記載のあった労働者数の合計

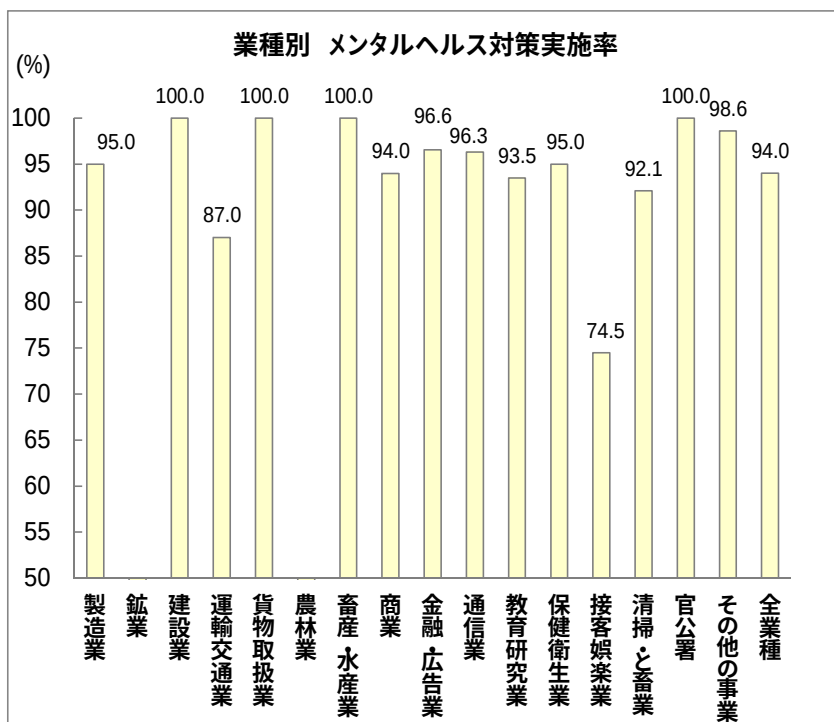
*2 年千人率は、1年間の労働者1,000人当たりが発生したメンタルヘルス不調者数の割合を示したもの

(3) メンタルヘルス対策の実施事業場数 (労働者数50人以上)

次の①～⑪の対策別実施事項のうち、一つでも該当すれば、実施事業場として計上する。

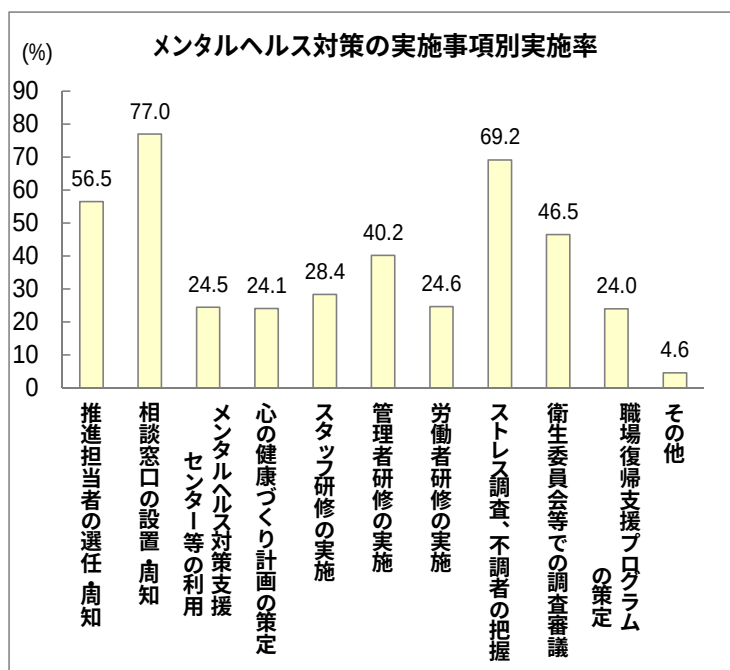
- | | |
|----------------------|------------------|
| ① 推進担当者の選任・周知 | ⑦ 労働者研修の実施 |
| ② 相談窓口の設置・周知 | ⑧ ストレス調査、不調者の把握 |
| ③ 石川産業保健総合支援センター等の活用 | ⑨ 衛生委員会等での調査審議 |
| ④ 「心の健康づくり計画」の策定 | ⑩ 職場復帰支援プログラムの策定 |
| ⑤ スタッフへの研修の実施 | ⑪ その他 |
| ⑥ 管理監督者研修の実施 | |

区分 業種	集計有効 事業場数	業種別の実施状況		前年の 実施率
		事業場数	実施率	
製造業	359	341	95.0%	92.4%
鉱業	0	0	-	-
建設業	43	43	100.0%	96.0%
運輸交通業	77	67	87.0%	85.0%
貨物取扱業	6	6	100.0%	85.7%
農林業	0	0	-	-
畜産・水産業	2	2	100.0%	-
商業	183	172	94.0%	92.9%
金融・広告業	29	28	96.6%	100.0%
通信業	27	26	96.3%	100.0%
教育研究業	46	43	93.5%	92.7%
保健衛生業	199	189	95.0%	90.4%
接客娯楽業	51	38	74.5%	84.6%
清掃・と畜業	38	35	92.1%	91.9%
官公署	1	1	100.0%	-
その他の事業	143	141	98.6%	97.7%
全業種	1,204	1,132	94.0%	92.3%
前年全業種	1,153	1,064	92.3%	



(4) メンタルヘルス対策の実施事項別事業場数 (労働者数50人以上)

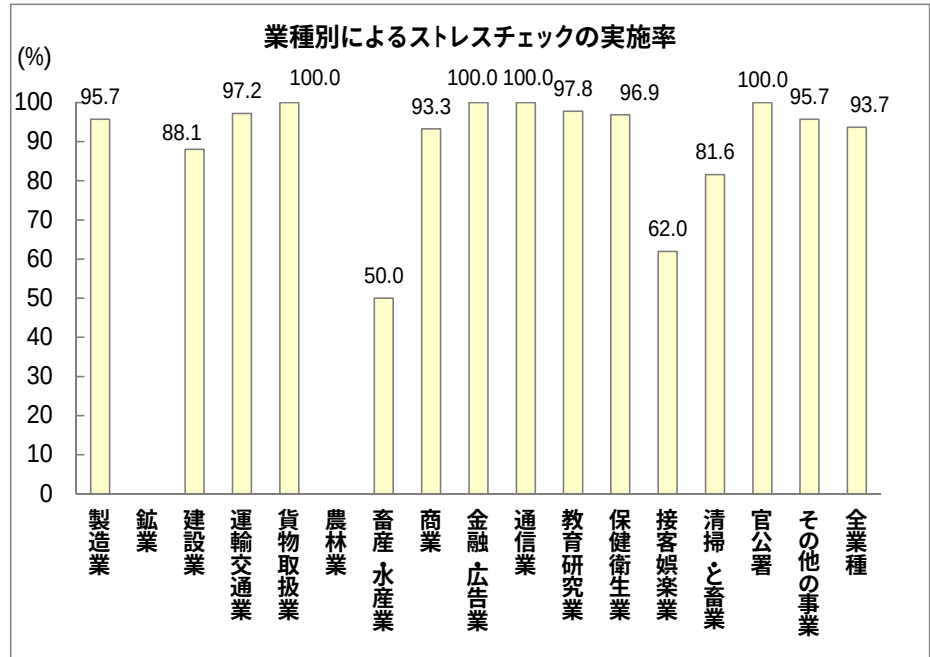
実施事項	区分 集計有効 事業場数	項目別の実施状況		前年の 実施率
		事業場数	実施率	
1 推進担当者の選任・周知	1,132	640	56.5%	47.8%
2 相談窓口の設置・周知		872	77.0%	69.4%
3 メンタルヘルス対策支援センター等の利用		277	24.5%	23.6%
4 心の健康づくり計画の策定		273	24.1%	22.7%
5 スタッフ研修の実施		321	28.4%	26.9%
6 管理者研修の実施		455	40.2%	39.3%
7 労働者研修の実施		279	24.6%	22.0%
8 ストレス調査、不調者の把握		783	69.2%	45.4%
9 衛生委員会等での調査審議		526	46.5%	43.9%
10 職場復帰支援プログラムの策定		272	24.0%	21.3%
11 その他		52	4.6%	6.2%



4 ストレスチェック制度の実施状況

(1) 業種別のストレスチェック実施状況

区分 業種	集計有効 事業場数	実 施 事業場数	実施率
製 造 業	352	337	95.7%
鉱 業	0	0	-
建 設 業	42	37	88.1%
運輸交通業	72	70	97.2%
貨物取扱業	6	6	100.0%
農 林 業	0	0	-
畜産・水産業	2	1	50.0%
商 業	179	167	93.3%
金融・広告業	29	29	100.0%
通 信 業	26	26	100.0%
教育研究業	45	44	97.8%
保健衛生業	193	187	96.9%
接客娯楽業	50	31	62.0%
清掃・と畜業	38	31	81.6%
官 公 署	1	1	100.0%
その他の事業	140	134	95.7%
全 業 種	1,175	1,101	93.7%

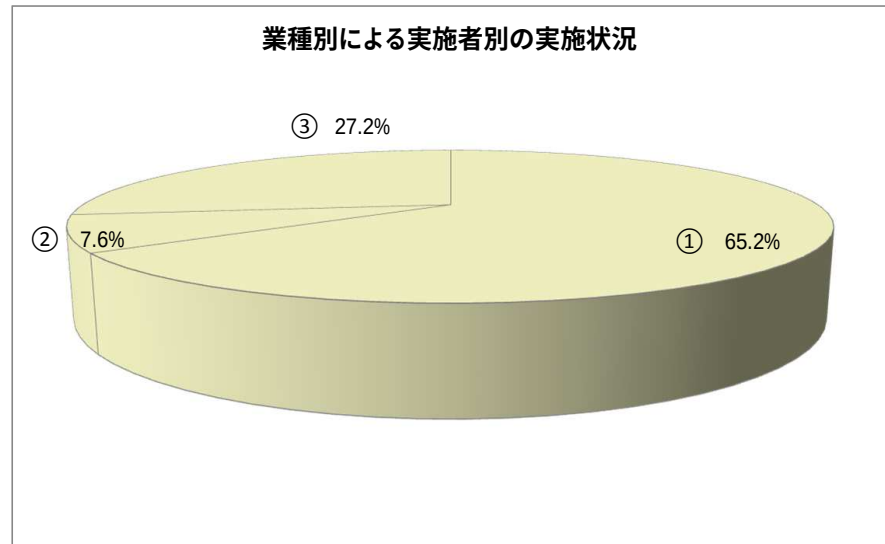


提出1204事業場のうち、29事業場が未記入のため統計外とする

(2) 実施者別の実施状況

(1) ストレスチェック実施済1,101事業場の実施者別の状況

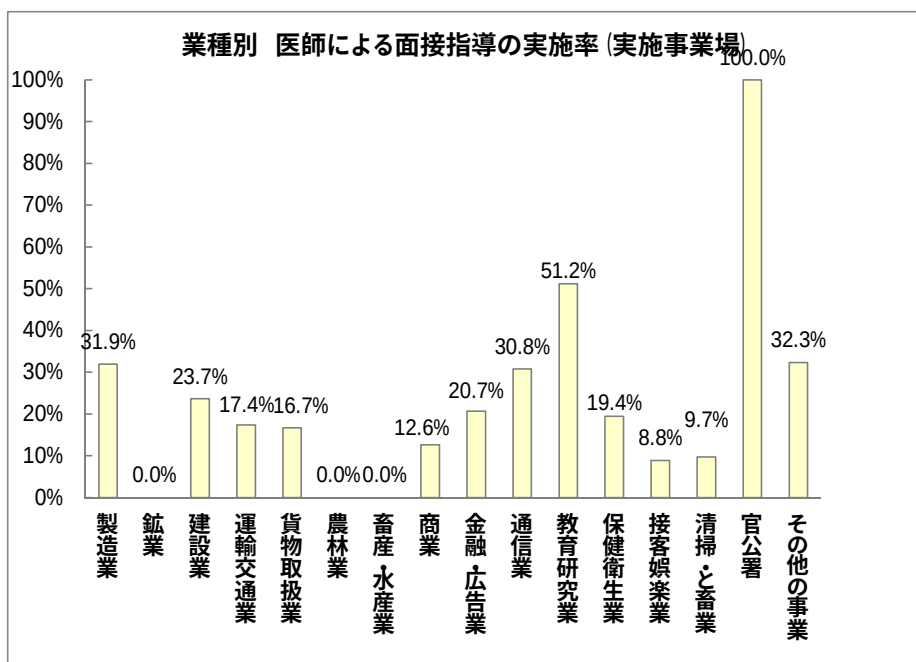
区分 業種	集計有効 事業場数	①	②	③
製 造 業	337	215	14	64
鉱 業	0	0	0	0
建 設 業	37	17	3	19
運輸交通業	70	41	8	17
貨物取扱業	6	3	1	1
農 林 業	0	0	0	0
畜産・水産業	1	0	0	1
商 業	167	87	6	60
金融・広告業	29	16	6	9
通 信 業	26	22	2	4
教育研究業	44	37	4	8
保健衛生業	187	119	24	36
接客娯楽業	31	18	0	9
清掃・と畜業	31	16	3	10
官 公 署	1	1	0	0
その他の事業	134	75	7	40
全 業 種	1,101	667	78	278



- ① 事業場選任の産業医
- ② 事業場所属の産業医以外の医師、保健師、看護師又は精神保健福祉士
- ③ 外部委託先の医師、保健師、看護師又は精神保健福祉士

(3) 医師による面接指導の実施状況

区分 業種	集計有効 事業場数	実 施 事業場数	該当者な し	未実施
製 造 業	329	105	167	57
鉱 業	0	0	0	0
建 設 業	38	9	24	5
運輸交通業	69	12	51	6
貨物取扱業	6	1	3	2
農 林 業	0	0	0	0
畜産・水産業	1	0	1	0
商 業	159	20	112	27
金融・広告業	29	6	19	4
通 信 業	26	8	17	1
教育研究業	43	22	17	4
保健衛生業	180	35	113	32
接客娯楽業	34	3	28	3
清掃・と畜業	31	3	18	10
官 公 署	1	1	0	0
その他の事業	130	42	74	14
全 業 種	1,076	267	644	165

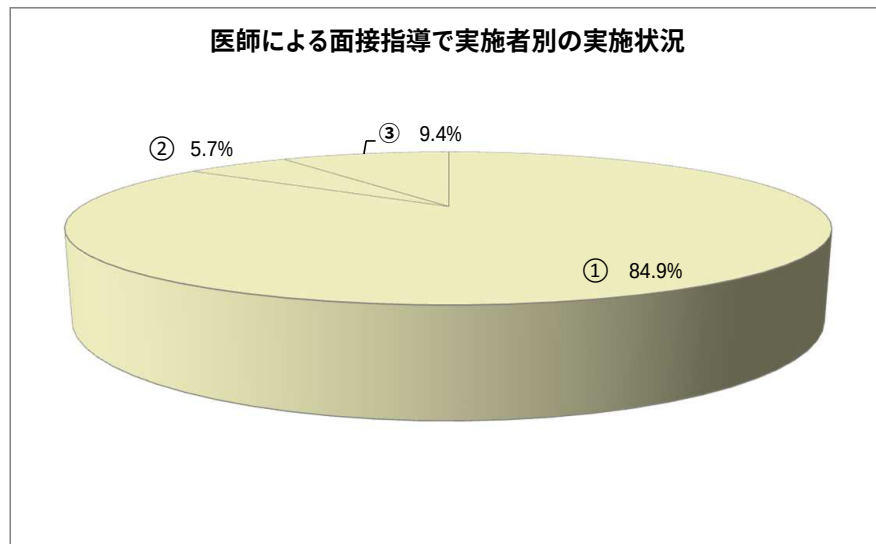


ストレスチェック実施済1,101事業場のうち、25事業場が未記入のため統計外とする

(4) 実施者別の実施状況

医師による面接指導の実施状況で、実施267事業場の実施者別の状況

区分 業種	集計有効 事業場数	①	②	③
製 造 業	105	103	5	5
鉱 業	0	0	0	0
建 設 業	9	8	1	2
運輸交通業	12	10	0	0
貨物取扱業	1	1	0	1
農 林 業	0	0	0	0
畜産・水産業	0	0	0	0
商 業	20	17	1	2
金融・広告業	6	7	0	1
通 信 業	8	5	3	1
教育研究業	22	20	0	1
保健衛生業	35	33	5	8
接客娯楽業	3	4	0	1
清掃・と畜業	3	7	0	1
官 公 署	1	1	0	0
その他の事業	42	38	2	5
全 業 種	267	254	17	28



- ① 事業場選任の産業医
- ② 事業場所属の産業医以外の医師
- ③ 外部委託先の医師

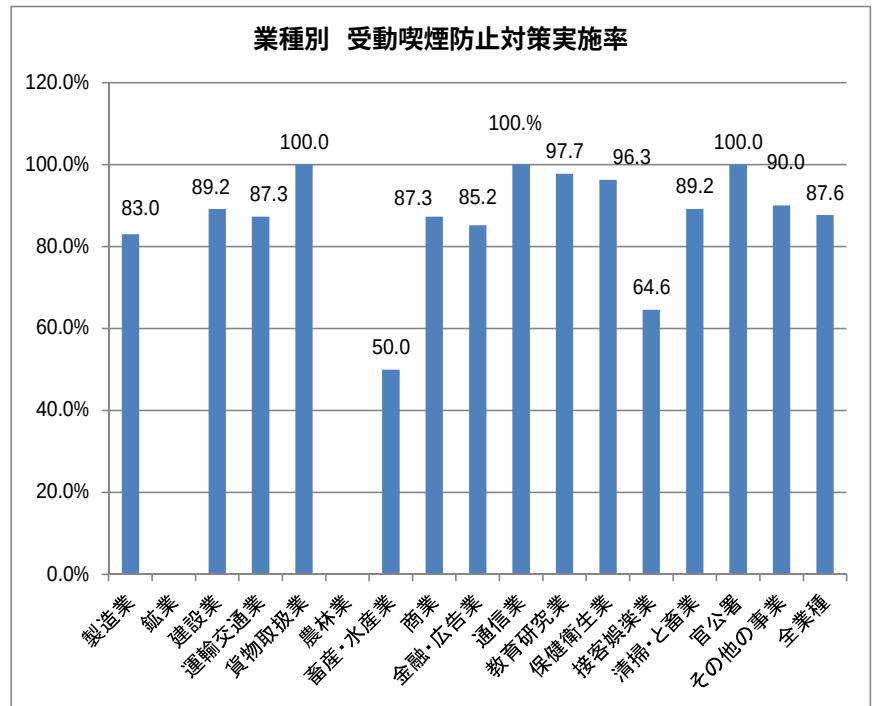
5 受動喫煙対策

(1) 受動喫煙防止対策の実施事業場数(労働者数50人以上)

以下の①～③の対策を講じている事業場を実施事業場として計上する。

- ① 全面禁煙(敷地内全域)
- ② 屋内のみ全面禁煙(屋外のみ喫煙可能)
- ③ 屋内に喫煙室を設置し分煙

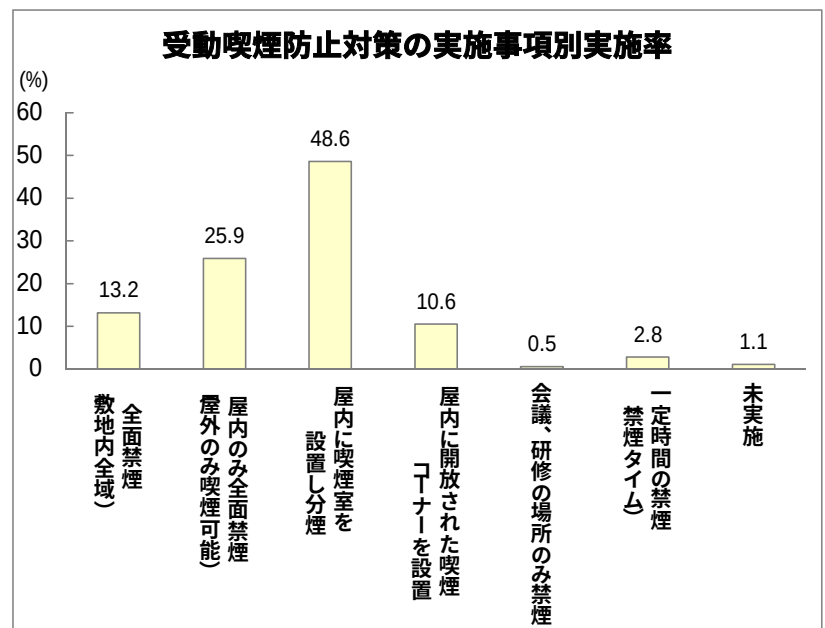
業種	区分	集計有効 事業場数	実施状況		前年の 実施率
			事業場数	実施率	
製造業		329	273	83.0%	75.1%
鉱業		0	0	-	-
建設業		37	33	89.2%	68.0%
運輸交通業		71	62	87.3%	72.5%
貨物取扱業		6	6	100.0%	85.7%
農林業		0	0	-	-
畜産・水産業		2	1	50.0%	-
商業		165	144	87.3%	80.0%
金融・広告業		27	23	85.2%	67.7%
通信業		25	25	100.0%	84.6%
教育研究業		44	43	97.7%	90.2%
保健衛生業		187	180	96.3%	85.2%
接客娯楽業		48	31	64.6%	63.5%
清掃・と畜業		37	33	89.2%	86.5%
官公署		1	1	100.0%	-
その他の事業		130	117	90.0%	74.4%
全業種		1,109	972	87.6%	77.7%



提出1,204事業場のうち、95事業場が未記入のため統計外とする

(2) 受動喫煙防止対策の実施事項別事業場数(労働者数50人以上)

メンタルヘルス対策の 実施事項	集計有効 事業場数	実施状況		前年の 実施率
		実施 事業場数	実施率	
1 全面禁煙 (敷地内全域)	1,109	146	13.2%	12.1%
2 屋内のみ全面禁煙 (屋外のみ喫煙可能)		287	25.9%	22.1%
3 屋内に喫煙室を 設置し分煙		539	48.6%	43.5%
4 屋内に開放された 喫煙コーナーを設置		117	10.6%	10.7%
5 会議、研修の 場所のみを禁煙		6	0.5%	0.7%
6 一定時間の禁煙 (禁煙タイム)		31	2.8%	3.9%
7 未実施		12	1.1%	1.3%



一般事業場用

安全衛生管理自主点検表

提出期限平成 29 年 1 月 31 日

事業場名		電話・FAX	電話:	FAX:
代表者職氏名		担当者職氏名 (担当所属部署)		
所在地				
業 種		主な事業内容 (製造品目等)		

1. 労働者数 (平成 29 年 1 月 1 日現在) ()内は、外国人で内数

	男	女	合計
直接雇用	()	()	()
派遣	()	()	()
合 計	()	()	()
構内下請	()	()	()

2. 労働災害死傷者数

	26 年		27 年		28 年	
	雇用	派遣	雇用	派遣	雇用	派遣
休業 4 日以上						
休業 1 日～3 日						
不休災害						

3. 安全衛生管理状況 (該当する事項に○)

管理体制	総合安全衛生管理者	選任・未選任・非該当・その他	安全衛生推進者	選任・未選任・非該当・その他	選任義務はないが、 選任している場合は 「その他」に○				
	安全管理者	選任・未選任・非該当・その他	衛生推進者	選任・未選任・非該当・その他					
	衛生管理者	選任・未選任・非該当・その他	安全衛生管理者(道交法) 運行管理者(道交法)	選任・未選任・非該当・その他					
	産業医	選任・未選任・非該当・その他	安全衛生管理規程	有・無					
管理活動	安全衛生委員会	設置	有 (委員 人、うち労働者側委員 人) ・ 無	開催状況	有 (平成 28 年実績 回/年) ・ 無				
		産業医の出席	有 (平成 28 年実績 回/年) ・ 無	議事録	有・無	議事録の労働者への周知	有・無		
	点検整備体制	設備ごとの点検責任者の指名	有・無	設備ごとの定期点検の記録	有・無				
	リスクアセスメント	実施状況 (実施している項目に○)	1 実施 (平成 年 月から) (①危険源の洗い出し済 ②リスクの見積済 ③リスク低減措置を実施 ④実施した記録を作成) 2 準備中 (① 実施体制等を整備済 ② 安全衛生委員会等で実施に向けて審議) 3 未実施 [化学物質に係るリスクアセスメント]に限る 1 実施 (平成 年 月から) (①危険源の洗い出し済 ②リスクの見積済 ③リスク低減措置を実施 ④実施した記録を作成) 2 準備中 (① 実施体制等を整備済 ② 安全衛生委員会等で実施に向けて審議) 3 未実施 4 化学物質を使用していない						
メンタルヘルス対策	メンタルヘルス不調者	有 (人、うち休業中 人) ・ 無 ・ 不明	1 推進担当の選任・周知 2 相談窓口の設置・周知 3 石川産業保健総合支援センター等の利用 4 心の健康づくり計画の策定 5 スタッフ研修の実施 6 管理者研修の実施 7 労働者研修の実施 8 ストレス調査、不調者の把握 9 衛生委員会等での調査審議 10 職場復帰支援プログラムの策定 11 その他 ()						
	ストレスチェック制度 (実施の場合は「実施者」のいずれかに○)	ストレスチェックを 1. 実施 (平成 年 月) 2. 未実施 [実施者] ①事業場選任の産業医 ②事業場所所属の産業医以外の医師、保健師、看護師又は精神保健福祉士 ③外部委託先の医師、保健師、看護師又は精神保健福祉士	医師による面接指導を 1. 実施 (平成 年 月) 2. 該当者なし※ 3. 未実施 [実施者] ①事業場選任の産業医 ②事業場所所属の産業医以外の医師 ③外部委託先の医師						
	健康診断の実施状況 (直近の実施分)	28 年	一般健診		28 年	特殊健診 等			
		項目 (種別)	受診率	有所見率	事後措置実施者数	項目 (種別)	対象者数	受診者数	有所見者数
雇 入 時					有機溶剤				
1 年以内ごと					特 化 物				
受動喫煙対策	6 ヶ月以内ごと				じん肺				
受動喫煙対策		1 全面禁煙 (敷地内全域) 2 屋内のみ全面禁煙 (屋外のみ喫煙可能) 3 屋内に喫煙室 (壁に区画された専用の部屋) を設置し分煙 4 屋内に開放された喫煙コーナーを設置 5 会議、研修の場所のみを禁煙 6 一定時間の禁煙 (禁煙タイム) 7 未実施							

送付先監督署 FAX 番号→金沢署 076-291-6244 小松署 0761-22-4230 七尾署 0767-52-3295 六水署 0768-52-1141

提出期限平成29年1月31日